



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,427	△2.8	2,480	△24.6	2,640	△20.5	1,775	△21.4
2021年3月期第1四半期	26,149	5.6	3,289	63.3	3,320	61.5	2,258	63.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,605百万円 (△30.1%) 2021年3月期第1四半期 2,298百万円 (124.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	50.52	-
2021年3月期第1四半期	63.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	92,524	75,043	79.8	2,100.89
2021年3月期	94,028	74,767	78.0	2,086.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 73,827百万円 2021年3月期 73,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,900	△0.6	4,400	△15.4	4,450	△16.4	2,950	△17.8	83.95
通期	103,400	2.1	9,000	△5.5	9,100	△6.5	6,100	△7.4	173.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	37,375,636株	2021年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,234,624株	2021年3月期	2,234,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	35,141,012株	2021年3月期1Q	35,691,637株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大による社会経済活動の制約を受け、大変厳しい状況となりました。

2021年7月には東京に4度目の緊急事態宣言が発令され、東京オリンピックも無観客で開会式を迎えるなど、自粛が求められる中で国内の消費マインドの回復の兆しは見られず、今後の先行きも不透明であります。

当社グループの属する流通業界においても、人々の生活行動様式や消費行動の変化に伴い、消費者から求められる商品の变化への対応が求められる状況下、当社グループは2022年3月期の経営方針として、『成長し続けるつぶれない会社』を掲げ、取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,427百万円(前年同期比97.2%)、売上総利益8,028百万円(前年同期比95.9%)、販売費及び一般管理費5,548百万円(前年同期比109.2%)、営業利益2,480百万円(前年同期比75.4%)、経常利益2,640百万円(前年同期比79.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,775百万円(前年同期比78.6%)となりました。

前年にマスクや除菌グッズなど衛生用品の急激な需要があった反動で、前年同期を下回る業績となりましたが、前述の衛生用品を除いた売上高は伸長しており、第2四半期以降は前年同期を上回ると見込んでいた業績見通しについても変更ありません。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

扇風機、サーキュレーターなど夏物家電については、「Kamome fan(カモメファン)」、「CIRCULIGHT(サーキュライト)」をはじめ、好調であった前年よりさらに販売は伸長しました。

アパレル・シューズ関連については、前年に一部の得意先店舗が休業していた反動もあって前年同期比で大きく回復したほか、運動不足解消の目的などでカジュアルウェア・ランニングシューズなどの販売が、引き続き好調に推移しております。

食品・酒類関連については、巣ごもり需要により、菓子やワインなどの販売が好調であったほか、ハウスウェア関連でも、「evercook(エバークック)」や四角い形状でキッチンの僅かな隙間にも立てて収納できる「スマートフライパンsutto(スット)」など、フライパンの販売も好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は13,863百万円(前年同期比105.9%)、セグメント利益1,461百万円(前年同期比95.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

時計、ブランドバッグなど有名ブランド品については、前年に多くの得意先店舗が休業していた影響から、前年同期比で伸長いたしました。まだ一昨年以前の水準までは回復しておりませんが、消費の戻りとともに、業績は回復基調にあります。

ギフト関連では、母の日ギフトがネット通販を中心に好調に推移したほか、東京駅や羽田空港、百貨店の催事として出店し展開してきた当社オリジナルブランドスイーツ「T. D. Early」は6月から8月末まで新大阪駅に初出店して好評いただいております。今後についても、その季節や地域の特性を取り入れた新商品の発売など展開を強化してまいります。

一方で、前年に一時的に品不足となり急激な需要のあったマスク、除菌グッズなど衛生用品は、メーカー各社の供給体制が整ったことで販売が大きく減少した結果、当セグメントの売上高は10,641百万円(前年同期比89.1%)、セグメント利益1,239百万円(前年同期比74.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は70,633百万円となり、前連結会計年度末(72,020百万円)に比べ1,387百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金3,255百万円、電子記録債権302百万円、商品及び製品722百万円の増加及び、現金及び預金5,152百万円の減少によるものであります。固定資産は21,890百万円となり、前連結会計年度末(22,007百万円)に比べ116百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)83百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、92,524百万円となり、前連結会計年度末(94,028百万円)に比べ1,503百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,644百万円となり、前連結会計年度末(11,394百万円)に比べ1,750百万円減少いたしました。これは主に、買掛金287百万円、未払法人税等1,549百万円の減少によるものであります。固定負債は7,836百万円となり、前連結会計年度末(7,866百万円)に比べ29百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は75,043百万円となり、前連結会計年度末(74,767百万円)に比べ276百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による1,775百万円の増加及び剰余金の配当1,054百万円、繰延ヘッジ損益210百万円、非支配株主持分217百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、79.8%(前連結会計年度は78.0%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は42,718百万円となり、前連結会計年度末より5,152百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,713百万円(前年同期は3,593百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,640百万円、減価償却費178百万円、その他流動資産の減少額214百万円、その他流動負債の増加額206百万円による増加及び売上債権の増加額3,550百万円、棚卸資産の増加額720百万円、仕入債務の減少額293百万円、法人税等の支払額2,182百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は111百万円(前年同期は174百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,345百万円(前年同期は3,903百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,030百万円、非支配株主への配当金の支払額275百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,870	42,718
受取手形及び売掛金	12,680	15,935
電子記録債権	1,344	1,647
商品及び製品	8,722	9,445
短期貸付金	32	32
その他	1,401	885
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	72,020	70,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041	13,045
減価償却累計額	△5,084	△5,171
建物及び構築物(純額)	7,957	7,873
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	497	551
その他	2,881	2,938
減価償却累計額	△2,044	△2,100
その他(純額)	837	837
有形固定資産合計	18,677	18,648
無形固定資産	516	493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556	1,500
長期貸付金	6	6
その他	1,262	1,254
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,813	2,749
固定資産合計	22,007	21,890
資産合計	94,028	92,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,837	5,549
未払法人税等	2,326	777
役員賞与引当金	74	21
賞与引当金	6	4
その他	3,149	3,290
流動負債合計	11,394	9,644
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付に係る負債	621	626
資産除去債務	9	9
その他	634	600
固定負債合計	7,866	7,836
負債合計	19,261	17,481

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	65,029	65,750
自己株式	△3,576	△3,576
株主資本合計	72,719	73,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	139
繰延ヘッジ損益	428	218
為替換算調整勘定	28	51
退職給付に係る調整累計額	△25	△22
その他の包括利益累計額合計	614	386
非支配株主持分	1,432	1,215
純資産合計	74,767	75,043
負債純資産合計	94,028	92,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	26,149	25,427
売上原価	17,779	17,399
売上総利益	8,369	8,028
販売費及び一般管理費	5,080	5,548
営業利益	3,289	2,480
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	69
為替差益	—	11
助成金収入	—	35
受取和解金	—	19
その他	29	31
営業外収益合計	44	167
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	3	1
為替差損	6	—
その他	2	3
営業外費用合計	13	6
経常利益	3,320	2,640
税金等調整前四半期純利益	3,320	2,640
法人税、住民税及び事業税	967	708
法人税等調整額	35	110
法人税等合計	1,002	818
四半期純利益	2,317	1,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,258	1,775

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,317	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△43
繰延ヘッジ損益	△59	△210
為替換算調整勘定	△27	34
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	△18	△216
四半期包括利益	2,298	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,240	1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	57	58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,320	2,640
減価償却費	186	178
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	8
助成金収入	—	△35
受取和解金	—	△19
受取利息及び受取配当金	△15	△69
支払利息	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△4,739	△3,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,966	△720
仕入債務の増減額(△は減少)	421	△293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29	△164
その他の流動資産の増減額(△は増加)	156	214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56	206
その他	7	6
小計	△2,676	△1,652
利息及び配当金の受取額	15	69
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△996	△2,182
助成金の受取額	35	35
和解金の受取額	—	19
補償金の受取額	32	—
災害による損失の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,593	△3,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△98
無形固定資産の取得による支出	△103	△5
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△11	△4
その他の収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,600	—
自己株式の取得による支出	△1,771	—
リース債務の返済による支出	△39	△39
配当金の支払額	△885	△1,030
非支配株主への配当金の支払額	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,903	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110	△5,152
現金及び現金同等物の期首残高	37,549	47,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,660	42,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,091	11,945	25,036	1,112	26,149	—	26,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,444	2,444	△2,444	—
計	13,091	11,945	25,036	3,556	28,593	△2,444	26,149
セグメント利益	1,537	1,662	3,199	266	3,466	△177	3,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引の消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円及びその他調整額△117百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,863	10,641	24,504	923	25,427	—	25,427
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,863	10,641	24,504	923	25,427	—	25,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,411	2,411	△2,411	—
計	13,863	10,641	24,504	3,334	27,838	△2,411	25,427
セグメント利益	1,461	1,239	2,700	143	2,844	△364	2,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△364百万円は、セグメント間取引の消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△94百万円及びその他調整額△287百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。